

環境に、全力TOKYU FUDOSAN.

商　　号	東急不動産株式会社 英語名：TOKYU LAND CORPORATION
設　　立	1953年（昭和28年）12月17日
所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ
資 本 金	57,551,699,228円
従業員数	1,281名（2026年4月1日現在）
ACCESS	JR線・副都心線・半蔵門線・銀座線・東急東横線・ 東急田園都市線・京王井の頭線「渋谷」駅 徒歩6分



WE ARE GREEN　東急不動産ホールディングス

私たちは、グループが展開する多様なグリーンの力を融合させ、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来をつくります。

東急不動産株式会社　環境エネルギー事業本部

03-6455-3594（代表）

2026.10.1



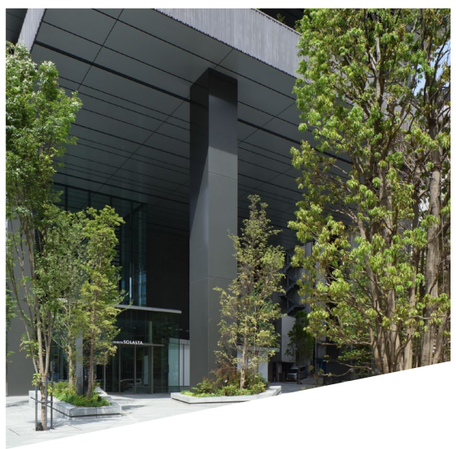


















東急不動産

ReENE

2026年度下期版



ReENE

東急不動産の再生可能エネルギー事業[リエネ]

「ReENE」は、「Re-creating the Value」と「Edit Next Energy」
という2つの志を掲げ、未来に新しい価値とクリーンなエネルギーを届けるために、
サステナブルな視点で事業を推進しています。

環境エネルギー事業の目指す姿

地域との共生 → 需要家との共創 → 事業者間連携の促進 → 社会課題の解決

事業展開と事業会社

- 太陽光発電
- 風力発電
- バイオマス発電
- 小水力発電
- 系統用蓄電池
- O&M
- AM
- アグリゲーション
- 電力小売

リエネ・エナジー　ReENE Co., Ltd.

環境エネルギー事業本部の位置づけ

- 東急不動産ホールディングス株式会社
  - 東急不動産株式会社
    - 産業共創事業ユニット
    - 都市事業ユニット
    - 住宅事業ユニット
    - ウェルネス事業ユニット
    - **環境エネルギー事業本部**
      本部長：西田 恵介
      - **事業統括部**（統括部長：飯星 明）
        - 業務推進G（人事・庶務）　本部庶務、本部人事・組織等　GL：榊原 彰子　050-3377-4078
        - 業務推進G（計数・企画・DX）　本部計数、関連会社管理、DX、企画、広報等　GL：近藤 悠太　050-3377-4642
        - 政策・地域共生G　業界団体活動（FOURE・REASP）、政策動向収集、渉外　GL：川崎 雄介　050-3369-6031
      - **環境エネルギー事業第一部**（統括部長：畠山 洋平）
        - 投資企画G　太陽光新規取得・売却、ファンド事業等　GL：永田 愛理　050-3369-6245
        - 事業開発G　GX戦略、地域エネルギー戦略、太陽光推進等　GL：熊澤 圭悟　050-3482-6978
        - 系統用蓄電池事業G　系統用蓄電池取得・開発等　GL：尾崎 勇太　050-3377-4637
        - 運用統括G ／ アセットマネジメント第1G ／ アセットマネジメント第2G については株式会社リエネの組織図にて記載
      - **環境エネルギー事業第二部**（統括部長：加藤 佳郎）
        - 部付　（開発統括）山中 慎司　050-3377-4361　（エンジニアリング）蛯沢 直哉　050-3377-4527
        - 開発第1G　陸上風力・バイオマス開発推進等　GL：宮島 潤　050-3482-3207
        - 開発第2G　陸上・洋上風力開発推進等　GL：中里 栄文　050-3377-4918
        - エリアマネジメントG　松前まちづくり、地域エネルギー会社対応　GL：関口 冬樹　050-3377-4639
    - **株式会社リエネ**
    - **株式会社リエネ・エナジー**
      代表取締役社長：池内 敬

株式会社リエネ
代表取締役：西田 恵介

- 社長室　取締役の補助　室長：倉持 壮男　050-3805-0951
- 事業統括部　人事、労務、財務経理、総務、広報、法務　部長：榊原 彰子　050-3377-4078
- 経営企画部　経営戦略、経営企画　部長：佐藤 聡彦　050-3377-4744
- **資産運用本部**（本部長：畠山 洋平）
  - 運用統括部　発電所稼働管理、既存物件価値向上(FIP転、リパワリング等)　部長：櫻井 智浩　050-3369-6322
  - アセットマネジメント第1部　AM受託物件管理（太陽光・風力・バイオマス）等　部長：熊谷 亮　050-3482-3227
  - アセットマネジメント第2部　AM受託物件管理（蓄電池）、ファンド組成・運用等　部長：平田 順之　050-3486-3536
- **エネルギーソリューション本部**（本部長：佐藤 聡彦）
  - エネルギーマネジメント部　アグリゲーション、需給管理等　部長：畑 直史　050-3805-0892
  - 電力営業部　各種電力販売メニューによる新規顧客開拓　部長：倉持 壮男　050-3805-0951
  - イノベーションデザイン部　需要家営業、取次店管理等　部長：高橋 茂昭　050-3482-6637
- 開発推進部　新規開発、建設計画、事業推進等　部長：蛯沢 直哉　050-3377-4527

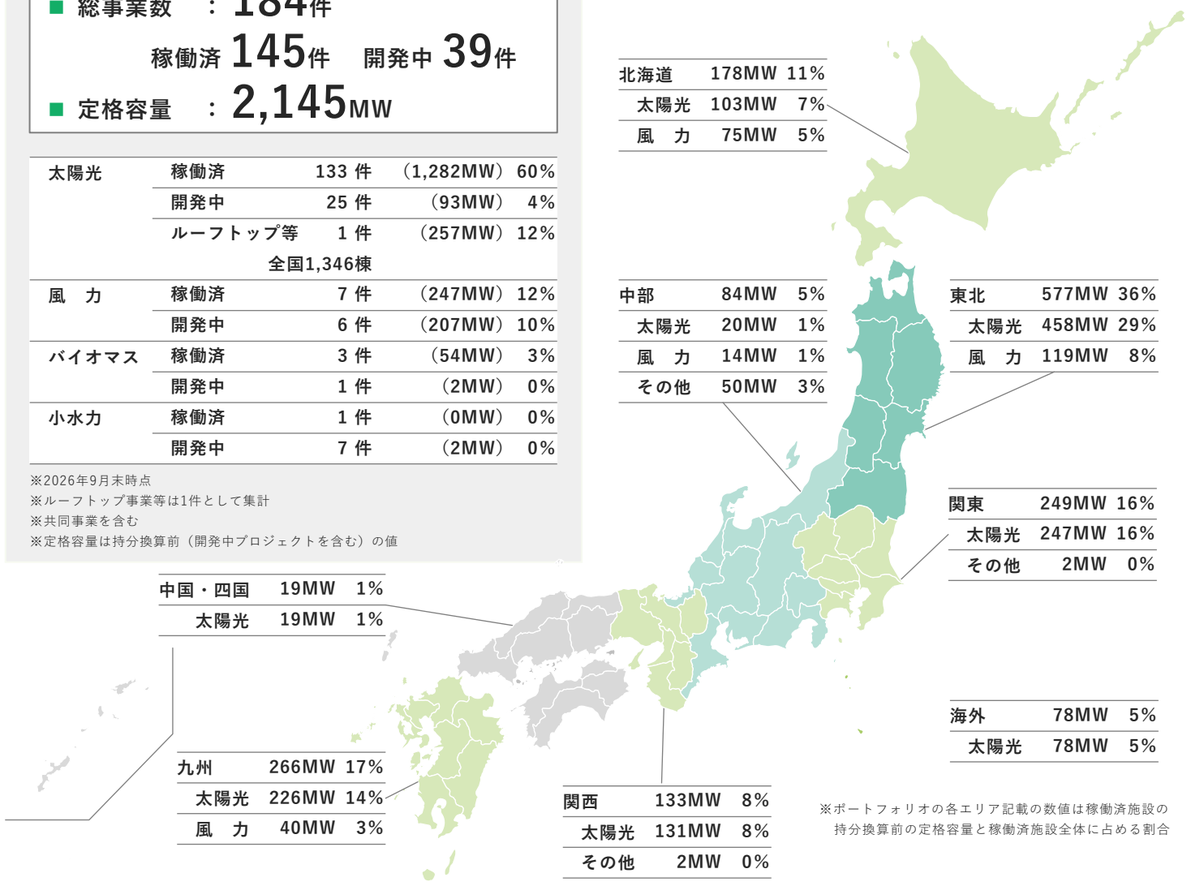
環境エネルギー事業一覧

》再エネ発電事業

■ 総事業数　：184件
稼働済 145件　開発中 39件
■ 定格容量　：2,145MW

太陽光	稼働済	133 件	（1,282MW）	60%
	開発中	25 件	（93MW）	4%
	ルーフトップ等	1 件	（257MW）	12%
		全国1,346棟		
風　力	稼働済	7 件	（247MW）	12%
	開発中	6 件	（207MW）	10%
バイオマス	稼働済	3 件	（54MW）	3%
	開発中	1 件	（2MW）	0%
小水力	稼働済	1 件	（0MW）	0%
	開発中	7 件	（2MW）	0%

※2026年9月末時点
※ルーフトップ事業等は1件として集計
※共同事業を含む
※定格容量は持分換算前（開発中プロジェクトを含む）の値



※ポートフォリオの各エリア記載の数値は稼働済施設の持分換算前の定格容量と稼働済施設全体に占める割合

》グループ全体の再エネ発電事業（㈱リエネ・エナジー含む）

■ 総事業数　：337件
稼働済 257件　開発中 80件
■ 定格容量　：2,792MW

太陽光	稼働済	242 件	（1,705MW）	61%
	開発中	66 件	（221MW）	8%
	ルーフトップ等	1 件	（341MW）	12%
風　力	稼働済	8 件	（247MW）	9%
	開発中	6 件	（207MW）	7%
バイオマス	稼働済	3 件	（54MW）	2%
	開発中	1 件	（2MW）	0%
中小水力	稼働済	3 件	（12MW）	0%
	開発中	7 件	（2MW）	0%

※2026年9月末時点
※ルーフトップ事業等は1件として集計
※共同事業を含む
※定格容量は持分換算前（開発中プロジェクトを含む）の値

■ 東急不動産の環境取り組み

当社は、不動産業界で初めて「RE100※1」に加盟※2し、2022年には、国内の保有施設の電力を100％再生可能エネルギーに切り替え完了、国内事業会社最速※3でRE100を達成しました。
また2022年度に、「新エネ大賞（経済産業省後援）」では最高位「経済産業大臣賞」を、「環境関連アワード」を3賞同時受賞するなど、再エネ事業の一連の取り組みについて外部評価機構より評価いただいています。

RE100 CLIMATE GROUP | CDP

※1 事業活動で消費する電力を100％再生可能エネルギーで調達する事を目標とする国際的なイニシアティブ
※2 東京証券取引所市場第一部上場企業の業種別分類に基づく
※3 金融機関を除く

》当社グループが構築する再エネバリューチェーン

当社およびグループ各社がそれぞれの機能を活かし、発電所の開発・保有からAM・O&M、需給調整・電力小売に至る再エネ事業の全フェーズを一貫体制で展開しています。
強固な再エネバリューチェーンを基盤に、Non-FIT事業などを通じて再エネ価値を最大化し、グループの利益成長と不動産事業との相乗効果の創出を目指します。



》主な事業

太陽光発電事業



屋根上太陽光発電事業



営農型太陽光発電事業



陸上風力発電事業



洋上風力発電事業



※画像はイメージです

バイオマス発電事業



小水力発電事業



系統用蓄電池事業



海外事業



電力小売事業



※画像はイメージです

アセットマネジメント事業



※画像はイメージです

O&M事業



太陽光発電事業

リエネ行方太陽光発電所



日本有数の日射量となる関東平野の霞ケ浦畔に位置する太陽光発電所です。茨城県行方市が所有する土地の有効活用プロポーザルにおいて当社の提案が採用されたことから始まり、FIT権利取得以降当社単独で推進しています。

場　　所	茨城県行方市
敷地面積	282,000㎡
定格容量	28.3MW
運転開始	2020年10月

屋根上太陽光発電（ルーフトップ）事業

2019年より全国の旧雇用促進住宅900棟以上の屋根上に太陽光パネルを設置して以来、施設の屋根上を活用した太陽光発電（ルーフトップ）事業を全国で展開しています。当社保有施設や民間施設への再生可能エネルギー電力の供給や外部への売電を行っています。（2026年9月末時点で、全国1,346棟）



リエネ枚方太陽光発電所



リエネLOGI'Q京都久御山太陽光発電所

営農型太陽光発電事業

リエネソーラーファームTENOHA東松山太陽光発電所



エネルギーおよび農業問題の双方解決に向けて、営農型太陽光発電事業に取り組んでいます。最適なモデル実現に向けた農業の作業性検証及び作物生育データ収集・分析による営農実証などを行う「リエネソーラーファームTENOHA東松山太陽光発電所」を2026年5月に運転開始しました。また、本発電所近隣には、実証内容の説明や展示並びに農作物の地産地消を行う「TENOHA東松山」を開設しています。

→P16　TENOHA東松山について

場　　所	埼玉県東松山市
敷地面積	2,023㎡
定格容量	0.06MW
運転開始	2026年5月

風力発電事業

リエネ松前風力発電所



北海道で初となる北海道電力ネットワーク㈱の「風力発電設備の出力変動緩和対策に関する技術要件」を満たすプロジェクトです。
運転開始以降、地域との連携を積極的に推進し、地域活性化と災害に強い社会基盤整備に取り組んでいます。

→P11,12　松前町での地域共生の取り組みについて

場　　所	北海道松前郡松前町
敷地面積	126,300㎡
定格容量	40.8MW　（3.4MW風車×12基）
蓄電池出力	18MW
運転開始	2019年4月

小水力発電事業



山形県米沢市松川水力発電所

カーボンニュートラル実現に向けた、水資源の活用策として、小水力発電事業の推進を行っています。2025年2月には、㈱森とみずのちから、(一社）CoIU 設立基金、㈱リエネと「小水力発電調査プロジェクト契約書」を締結し、30MWの容量を目標に、関東・東北地方において小水力発電事業の調査を開始しました。

系統用蓄電池事業



リエネ東松山蓄電所

再生可能エネルギーの出力変動に対する「調整力」として蓄電池の需要が高まっています。
当社は、電力系統に直接接続し、市場を通じた電力調整が可能な系統用蓄電池事業に参入しています。
2023年8月には、埼玉県東松山市にて系統用蓄電池事業を開始し、2025年1月に運転を開始しました。

海外事業



マンサナレス太陽光発電所

スペインを中心とした南欧地域で合計1GWの再生可能エネルギー発電所の開発および保有を目標として、㈱リエネ・エナジーと共同事業を行っています。2023年9月にスペインのシウダード・レアル県マンサナレスに所在する太陽光発電所を取得し、2024年2月にはサモラ県トロに所在する太陽光発電所も取得しています。

PPA事業

電力の流れ　環境価値の流れ

脱炭素に取り組む企業や自治体に向けて再エネ導入の提案を行っています。㈱リエネ、㈱リエネ・エナジーとのグループ連携により、お客様は初期費用やメンテナンス不要で再エネ電力を使用することが可能です。多様なニーズに沿ったPPAモデルを通じ、再生可能エネルギーの普及促進に努めています。

■ オンサイトPPA

オンサイトPPAは、施設で発電した再エネ電力を自家消費する仕組みで、電気代やCO_2排出量の削減が実現可能です。オンサイトPPAの発電量では不足する分を、㈱リエネの電力メニューを活用し補填することもできます。

事例　物流施設「LOGI‘Q習志野」における使用電力の再エネ100%化

当社が開発した物流施設の屋根上に太陽光発電設備を導入しています。
発電した電力は本施設で自家消費するとともに、不足する電力を㈱リエネが提供する「リエネでんき」で補うことで、施設の使用電力の実質再エネ100%化を実現しています。

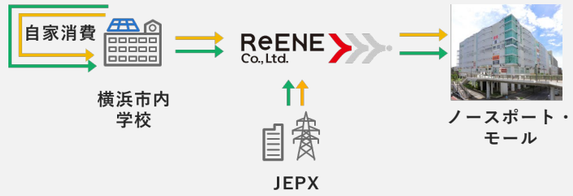


■ オフサイトPPA

需要地の敷地外にある再エネ発電所の電力を送配電網を介して供給する仕組みです。㈱リエネの電力メニューを組み合わせることで、需要地の使用電力を実質再エネ100%化することができます。エリア内で生まれた再エネ電力を同一エリア内で活用する地産地消の推進にも貢献しています。

事例　横浜市内の学校で発電した再エネ電力を市内商業施設へ供給

横浜市内学校の屋根上で発電された再エネ電力の一部を、「ノースポート・モール」へ供給しています。
横浜市内での再エネの地産地消により、2050年までに脱炭素化を目指す横浜市の「都市型地産地消モデル」の構築にも貢献しています。



■ バーチャルPPA

再エネ電力の環境価値を取得する仕組みです。 ㈱リエネでは、一般的な差金決済によるスキームのほか、FIP制度を活用した環境価値価格固定型プランも提供し、多様なニーズに対応しています。

事例　当社再エネ発電所由来の環境価値をコニカミノルタへ供給

㈱リエネをアグリゲーターとして、コニカミノルタ㈱と20年間の環境価値価格固定型バーチャルPPA契約を締結しました。
リエネロジポート名古屋太陽光発電所で発電した再エネ電力から環境価値のみを切り出し、コニカミノルタ㈱に固定価格で提供しています。

コーポレートPPAご契約企業の一例

Takashimaya　SCSK　MUSEUM TOWER KYOBASHI　IRISO　KONICA MINOLTA　ASKUL　YASDA Logistics, Progress, Borderless.　DNP 大日本印刷

電力小売事業

㈱リエネでは、当社の発電所を活用したオフサイトPPAやバーチャルPPAなど需要家の脱炭素ニーズに合わせたソリューションを提供しています。

■ 法人向け電力供給サービス「リエネでんき」

東急不動産グループの強みを活かし、非FIT再エネ電源由来の電力をオフサイトPPAにて供給する「再エネプラン」も提供しています。

詳しくはこちらへお問い合わせください。
reene_support@reene.co.jp

リエネでんき
https://service.reene.co.jp/

PLAN 1
再エネプラン
非FIT再エネ電源由来の「生」の再エネ電力をオフサイトPPAにて供給するプラン（負荷追従部分は実質再エネプラン）

PLAN 2
実質再エネプラン
スタンダードプランにFIT非化石証書を付帯し「実質再エネ」として供給するプラン

PLAN 3
スタンダードプラン
環境価値を付帯しないコスト重視のプラン

東急不動産グループ保有の豊富なパイプラインを活かし、オフサイトPPAによる「生」の再エネ電力を供給します



アセットマネジメント事業



※写真はイメージです

㈱リエネでは、発電所を投資対象としたファンドの運用業務や、発電所の管理業務を行っています。資金調達から日常運営、トラブル時のO&M業者との連携、関係機関や地域とのコミュニケーションに至るまで、発電所の収益向上や安定的な運転維持のための対応に取り組んでいます。

受託容量	1,751MW（2026年9月末時点）
受託件数	96件（2026年9月末時点）

O&M事業



㈱リエネ・エナジーでは、徹底した業務の内製化を推進し、自社内で業務を完結させることで低コストを実現しています。長期にわたり安定的な電力量を発電するため、きめ細やかなメンテナンスを行っています。

受託容量	3,825MW（2026年9月末時点）
拠点数	45箇所（2026年9月末時点）

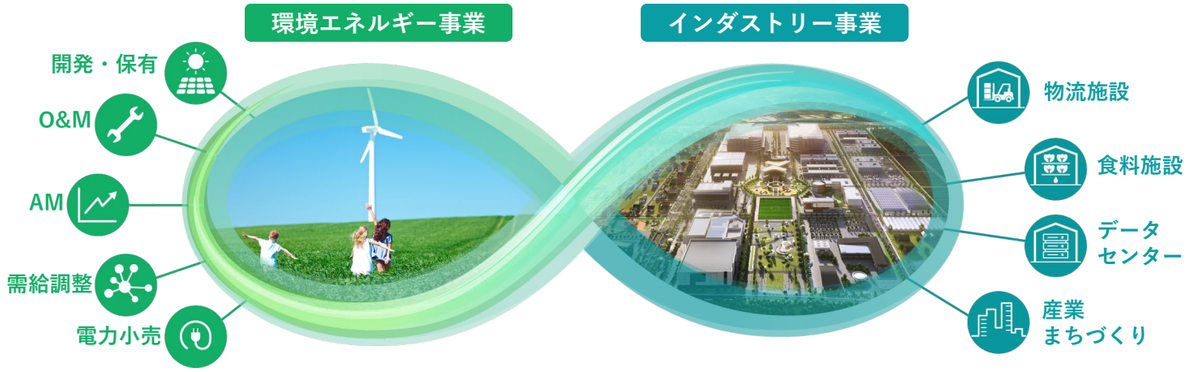
環境エネルギー事業と他ユニットの強みを活かした取り組み

当社は、環境エネルギー事業とインダストリー事業を掛け合わせ、産業まちづくりへ展開する統合モデルを推進します。エネルギーの安定供給と脱炭素、産業集積を同時に実現し、地域の持続的成長を生むシナジーを創出します。

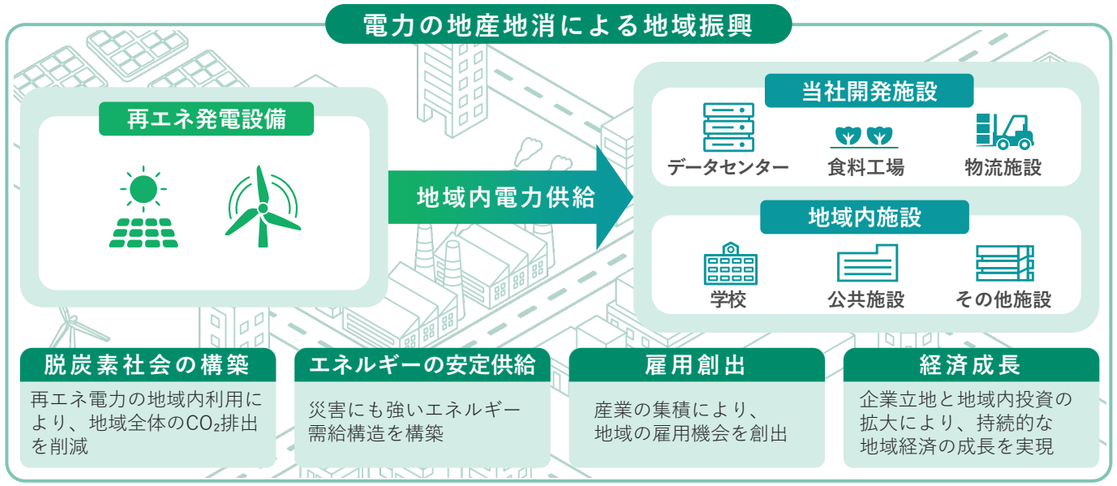
1. 課題

円安や地政学的リスク、海外でのパンデミック懸念を背景に、産業界では生産拠点の国内回帰が進んでいます。一方、カーボンニュートラルへの要求が高度化する中、地方都市では過疎化による労働人口の減少が進行しています。
加えて、気候変動に伴う災害への対応も求められており、持続可能で強靭な地域・産業基盤の構築が急務となっています。

2. 環境エネルギー事業とインダストリー事業が持っている機能



3. 描きたい未来



産業を起点とする持続可能な街

GREEN CROSS PARK

「GREEN CROSS PARK」は、団地・工業団地を意味する“ INDUSTRIAL PARK（インダストリアルパーク）”をベースに、当社が大切にしている“GREEN（環境、持続可能性）”と“CROSS（多様な交流・交差、革新性）”を掛け合わせた名称です。「+GREEN, +CITY」をステートメントに、GX・DX・まちづくりの力を柔軟に組み合わせた、産業を起点とする持続可能な街づくりを実現し、産業振興と地域共創に貢献してまいります。

事例 北海道石狩市での取り組み

当社は2024年3月に北海道石狩市と「再エネ利用による持続可能なまちづくりに係る協定書」を締結し、2026年3月には同市において「石狩再エネデータセンター第1号」が竣工しました。データセンターを中心とした産業集積が加速する石狩湾新港地域内の再エネ100％供給エリア（REゾーン）において、脱炭素先行地域に指定されている同市のゼロカーボンシティの実現と、地域社会の持続的な発展に向けて協業してまいります。



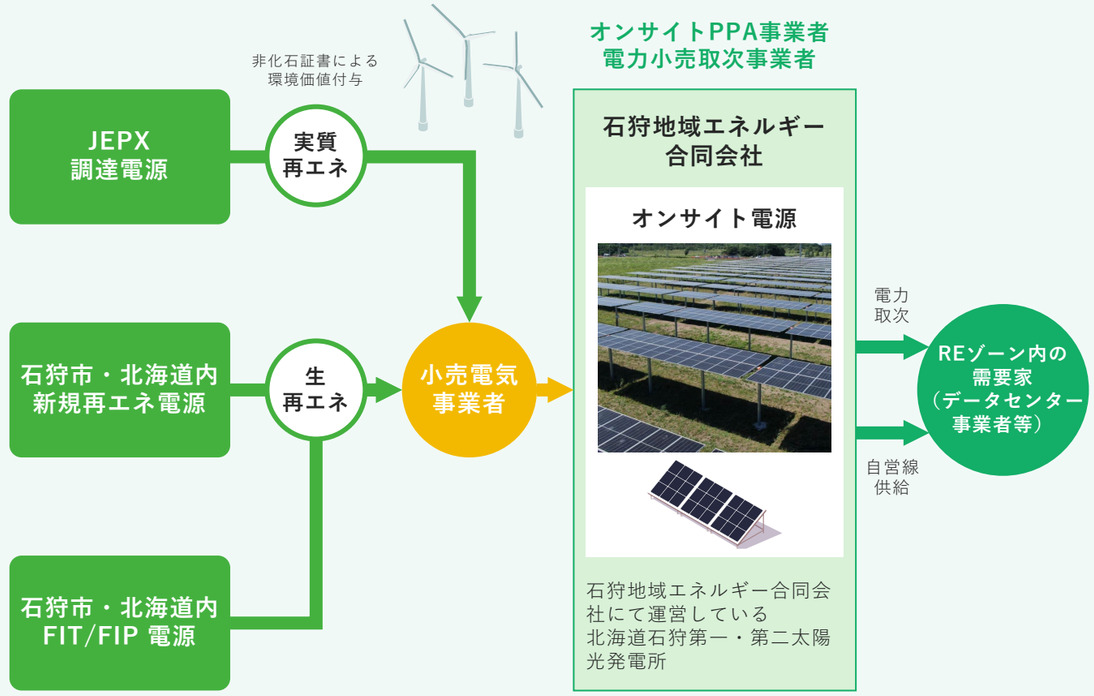
REゾーン



石狩再エネデータセンター第1号（右）と太陽光発電所（左）

■ 当社が組成した「石狩地域エネルギー合同会社」に石狩市が参画

石狩地域エネルギー合同会社は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金活用型のオンサイトPPA事業の推進を行っており、石狩市内で4か所の太陽光発電所の開発・運営をしています。石狩市の参画を契機とし、石狩地域エネルギー合同会社は地産地消電源を開発・保有する会社から、REゾーンの脱炭素化を推進するためのエネルギープラットフォーマーの担い手となることを目指します。
今後は、REゾーン内に集積する複数のデータセンターや商業施設など、幅広い電力需要家に対して取次スキームによる再エネ供給を推進するほか、FIT特定卸の活用やFIP転用を通じたPPA供給により、再エネ電力と環境価値の地産地消にもつなげてまいります。



環境エネルギー事業を通じた地域共生の取り組み

再エネ発電所と地域社会とのつながり（北海道松前町）

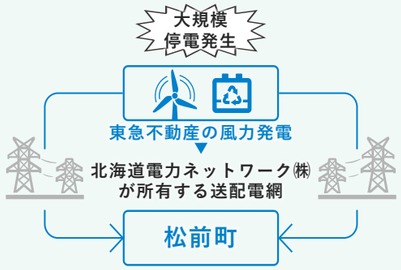
2019年に「地域活性化及び防災基盤の整備」に係る協定を松前町と締結し、風車が発電する電気の活用、松前町の地域経済の発展、活性化を両者で連携して行っています。
また、2022年には「まちづくり計画策定に向けた連携」に係る協定を締結し、町の将来ビジョンを共同で作成しました。



協定締結式の様子

地域マイクログリッドの構築（北海道松前町）

災害時に既存の送配電網を活用してリエネ松前風力発電所の電力を届ける「地域マイクログリッド」を2024年2月に運用開始しました。既存の送配電網を活用することで、役場や避難所などの災害時の重要拠点・地域防災施設のみならず、一部の一般家庭へも非常時の電力供給が可能となり、地域レジリエンス強化に貢献します。



再エネ発電所の運営を通じた地域活性化（北海道松前町）

発電所の運営や再エネ電力を通じて町の活性化に貢献しています。2022年8月には、ポータブル蓄電池を活用し、地元の夏祭りにリエネ松前風力発電所の再エネ電力を提供しました。また2023年9月には、遊休地となっていた同発電所の風車羽下の土地を活用し、「リエネウインドファーム松前」をオープンし、風車見学会や町民向けイベントなどを実施しています。地元の子供たちがデザイン・制作をしたベンチや東屋を設置するなど、風力発電を身近に感じていただけるような取り組みも進めています。


夏祭りの様子




リエネウインドファーム松前

地域とともに育む次世代人材の育成（北海道松前町）

2022年より松前町と当社で開始した小・中学校向けの再エネ教育プログラムは、現在地域やパートナー企業との連携を深めながら小・中・高校を通じたプログラムへと発展しています。
高校卒業後は当社グループ企業での採用・育成を経て、将来的に松前町へ戻り活躍することができる「Uターン型人材循環システム」の構築を推進しています。さらに、学校法人野又学園との連携により大学等の高等教育分野へも対象を広げ、産学官連携プラットフォーム「まつまえMIRAI」を通じたGX人材の育成にも取り組んでいます。再エネ事業を起点に、地域の未来を担う次世代人材の育成に貢献してまいります。

まつまえMIRAI
北海道 松前町
清水建設
東急不動産
関電工
SIEMENS energy
日本気象協会
MITSUBISHI ELECTRIC
東急コミュニティー
北海道松前高等学校

地域新電力の設立（北海道松前町）

2025年に、松前町と当社の共同出資により、地域新電力（松前再エネ電力㈱）を設立しました。松前町内の再エネ電力を地域に供給する“地発地消”の実現に向けて、発電所の開発事業及び電力小売事業を推進します。






設立式典（左）、町民向けお披露目イベント（中央、右）の様子

企業ロゴ

商　　号	松前再エネ電力株式会社
設　　立	2025年4月1日
所 在 地	北海道松前郡松前町字松城35番地4
代 表 者	代表取締役　佐藤　隆信
事業内容	発電施設（風力・太陽光）の開発、保有、運用、管理、電力小売、仕入　等
株　　主	松前町、東急不動産株式会社

学校PPAに関する協定締結（神奈川県相模原市）

2024年に、神奈川県相模原市立の小中学校74校を対象とした、PPAによる太陽光発電設備の導入事業の実施事業者として選定されました。
再エネの地産地消により脱炭素社会へ貢献するほか、蓄電池も併設しており、震災など非常時には防災用電源として活用されます。
相模原市の子どもたちへの環境教育などと合わせて、市の再エネ導入拡大とまちづくりに協力してまいります。



協定締結式の様子

環境との調和・地域交流スペースの創出（茨城県行方市）

発電所と周辺環境との調和を図ると共に、災害時等に活用可能な設備の設置、ならびに地元の方々に憩いの場として活用いただける交流スペースを設ける等、地元の方々に親しみを持っていただける発電所を目指しています。
リエネ行方太陽光発電所の交流スペースには、ソメイヨシノをシンボルツリーとして植樹しています。


交流スペース

Ｊリーグとの連携

2025年に、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Ｊリーグ）と、サッカーと再エネを切り口とした気候変動問題の解決および地域活性化を目指して、「Ｊリーグ気候アクションパートナー契約」を締結しました。
東急不動産は、Ｊリーグの掲げる理念および気候アクション大方針に賛同し、全国での環境教育や環境PRイベントを共同で行います。



協定締結式の様子

環境教育プログラム　ReENE ÉCOLE（リエネ　エコール）

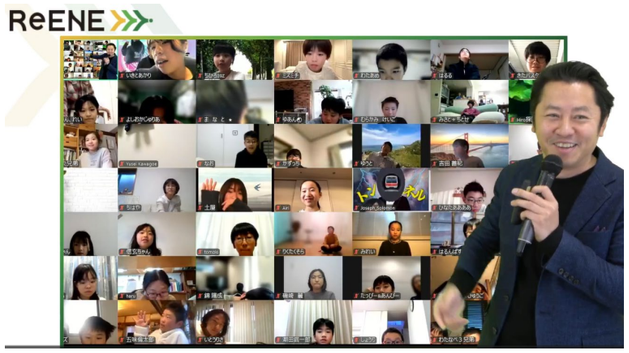
特設サイト

ReENE ÉCOLE
リエネ エコール

当社の再エネ事業「ReENE（リエネ）」のブランド名と、フランス語で“学校・学び舎“を指す「ÉCOLE（エコール）」を組み合わせ、発電所のある地域をはじめとした全国の子どもたちに、再生可能エネルギーを中心とした環境問題について楽しみながら学んでいただくことを目的とした環境教育プログラムです。

事例❶　全国の子どもたちをつないだ環境教育オンライン授業「ReENEサミット」

2024年12月に、㈱探究学舎とコラボレーションして環境教育オンライン授業「ReENEサミット」を開催し、全国の小学5・6年生186名に参加申込みをいただきました。「脱炭素社会の実現に向けて私たちができること」をテーマとし、地球温暖化の現状について学び、自分たちの住むまちや地球の「いま」と「みらい」を子どもたちに考えてもらうことを目的とした授業を実施しました。



授業の様子



イベント実施の様子

事例❷　渋谷区代官山町の子どもたち向け環境教育イベント

2024年1月に、TENOHA代官山で再エネとサステナブルについて学ぶ環境教育イベントを実施しました。地元の小学生と周辺地域の子どもたち55名に参加いただき、発電所が身近に無い都心の子どもたちにも再エネについて理解を深めていただけるよう、再エネを体感できるワークショップやソーラーファームで収穫した野菜を使ったサステナブルランチを提供しました。


ワークショップの様子


サステナブルランチ

事例❸　小中学生向け環境教育授業

子どもたちが地球温暖化の現状を学び、脱炭素社会の実現を自分ごととして考えるきっかけをつくることを目的に、2023年度より環境教育授業を開催しています。2025年度は、東京都渋谷区、北海道松前町、茨城県行方市などで環境問題や再エネ等について学ぶ授業を実施しました。





授業の様子（渋谷区）


授業の様子（松前町）



授業の様子（行方市）

事例❹　全国の子どもたちに向けた絵本「たいようとかぜ みんなのちから」

2024年9月に、全国の子どもたちに環境学習のきっかけを提供したいという想いから、絵本「たいようとかぜ みんなのちから」を製作しました。絵本を通じて「地域資源を活かした再エネの取り組み」や「地域と発電所の共生」「クリーンエネルギーがつくる未来の在り方」を伝えています。





絵本「たいようとかぜ みんなのちから」

絵本「たいようとかぜ みんなのちから」申し込みフォーム

PDF ファイル

地域共生活動の拠点　TENOHA（テノハ）

スペシャルサイト

TENOHA

当社は全国の事業地で、各地域の課題解決や活性化につなげていくことを目的とした地域共生活動を推進しており、その活動拠点・舞台となる施設として「TENOHA」を展開しています。
TENOHA（テノハ）は、“手のひら”と“葉”を掛け合わせた造語です。施設を大きな木、新しいライフスタイルを沢山の葉として、つくりだす手と手が重なり合う葉のように広がり、新しい時代に向けて人やモノ・サービスが育っていく場所であることを表しています。
地域の皆さまと手と手をたずさえて、沢山の葉を増やし、更に大きな木へと成長していく場を目指しています。

①TENOHA能代（2023年4月開業）

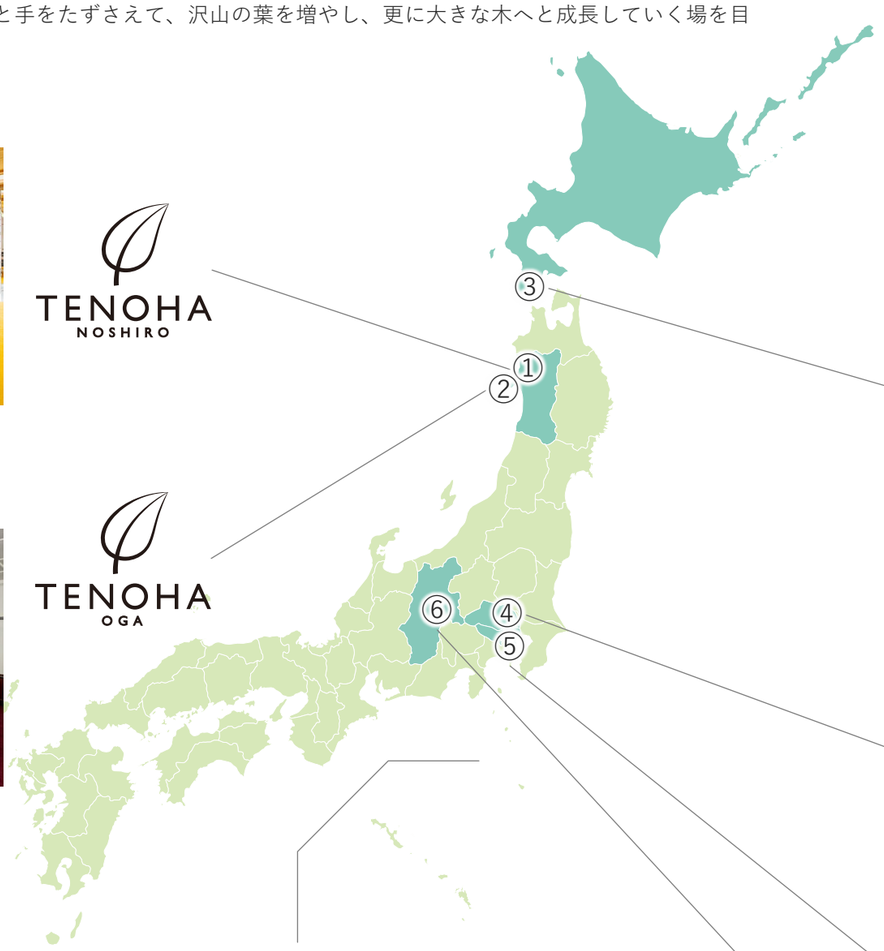


みんなのリビング（地域交流スペース）

②TENOHA男鹿（2023年4月開業）



レンタルオフィス（産業支援スペース）



TENOHA MATSUMAE
TENOHA HIGASHIMATSUYAMA
TENOHA DAIKANYAMA
TENOHA TATESHINA

事例　秋田県能代市・男鹿市で、地域参加型の「みんなでつくるプロジェクト」を実施

2023年4月に、洋上風力の導入が進む秋田県能代市・男鹿市にて、「TENOHA能代」「TENOHA男鹿」をオープンしました。両施設は、既存施設のリノベーションを行った上で「地域交流スペース」や「産業支援スペース」を創出しています。また、秋田県内のパートナー企業及び地域の皆さまと共に、施設の企画・開発を行う「みんなでつくるプロジェクト」に取り組んでいます。地域の皆さまにワークショップやイベント等を通した「施設づくり」に参加いただき、長く、愛着を持って利用してもらえる施設を目指しています。



【TENOHA能代　学園祭】
（2026年6月、来場者約1,200名）



【TENOHA男鹿　船川ナイトピクニック】
（2026年9月、来場者数約40名）

■ 松前町の地域活性化に向けた新しいまちづくり拠点「TENOHA松前」

2024年5月に、まちづくりの活動拠点となることを目指した地域共生型施設「TENOHA松前」をオープンしました。松前町での事業拡大に向けた当社事務所拡充に加え、地域課題解決・活性化に向けて、コワーキングスペースやイベントスペースの他、バス待合機能を備えたラウンジ等を設置しました。



オープン記念のセレモニーの様子



バス待合所・ラウンジ



コワーキングスペース
（学生ワークショップの様子）

③TENOHA松前（2024年5月開業）



外観



屋外の電光路面標識

④TENOHA東松山（2022年12月開業）



外観



カフェ兼コワーキングスペース

⑤TENOHA代官山（2023年10月開業）



外観

⑥TENOHA蓼科（2024年7月開業）



外観*

*撮影：山内紀人

クライテリア

太陽光発電所

- エ リ ア：全国
- 規　　模：1MW/件または3MW/バルク
- 事業種別：FITセカンダリー又は非FIT
- 取引形態：現物または事業SPC持分売買

屋根上太陽光発電（ルーフトップ）

- エ リ ア：全国
- 規　　模：3,000㎡～（上限なし）
- 事業種別：当社が屋根を賃借し、設備設置・維持管理を行う屋根上PPA事業（非FITまたはFIP）

営農型太陽光発電用地

- エ リ ア：東京電力管轄エリア（オンサイトPPAの場合は他エリアも検討可）
- 規　　模：20,000㎡～（上限なし）
- 権利形態：賃借権及び区分地上権（所有権要相談）
- 地　　目：農地（田・畑・牧草地）
- そ の 他：地域（自治体・農家）の合意形成があること / 垂直積雪100cm以下

蓄電所用地

- エ リ ア：全国（特に東京電力/東北電力管轄エリア）
- 規　　模：4,000㎡～（上限なし）
- 権利形態：所有権、地上権、賃借権
- そ の 他：接続検討回答があること

風力発電

陸上

- エ リ ア：全国の風況が良好な沿岸部及び山地（目安:地上高80m平均風速7m/s以上）
- 敷地面積：合計1,000,000㎡以上（風車10基想定）住宅地より1km程離れていることが望ましい
- 権利形態：地上権又は所有権
- そ の 他：FIT又はFIP取得案件は原則として認定容量20MW以上（稼働済案件も検討可）

洋上

再エネ海域利用法※に基づく一般海域内の区域（北海道、東北、関東、九州等）

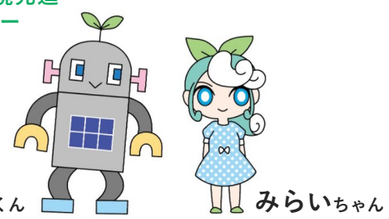
※海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律

その他

- 小水力発電、海外事業（主に太陽光）も検討可

※各物件情報については、P2の組織図に記載の該当部署までお問合せください。

東急不動産 環境先進キャラクター



エコロボくん　みらいちゃん

再エネ事業（ReENE）キャラクター



リエネ　ハリー

関連会社・業界団体との連携

ReENE Co., Ltd.

日本のエネルギー自給率の向上と地域との共生・相互発展、さらにはその先の脱炭素社会の実現を目指します。事業の最前線における再生可能エネルギーに特化したプロフェッショナル集団として、より良い社会に貢献します。

商　　号	株式会社リエネ
設　　立	2021年9月1日
所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ
代 表 者	代表取締役　西田 恵介
資 本 金	2,125,000,000円（資本剰余金を含む）
株　　主	東急不動産株式会社

リエネ・エナジー

当社と㈱リエネ・エナジーは、2017年の資本業務提携を皮切りに、両社の得意分野を活かし、相互に協力しながら再エネの普及拡大に努めてまいりました。
環境問題を取り巻く外部環境の変化を背景に、2025年1月、当社と㈱リエネ・エナジーは、同グループとなりました。
国内トップクラスの再生可能エネルギー事業者として、不動産の域を超え、より一層、環境課題の解決および脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。

商　　号	株式会社リエネ・エナジー
設　　立	2012年1月25日
所 在 地	東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー
代 表 者	代表取締役社長　池内 敬
資 本 金	4,732,570,000円
株　　主	東急不動産ホールディングス株式会社

Looop

当社は2021年・2025年に㈱Looopの株式を取得し、資本関係を強化してまいりました。㈱Looopは、2011年の創業以来、太陽光発電事業や電力小売サービス「Looopでんき」を通じて、再生可能エネルギーを身近にする事業を展開しています。家庭向けを中心とした顧客基盤と、電力・サービスを一体で設計する開発力が強みです。当社が不動産事業で培ってきた開発力・企画力と㈱Looopの強みを掛け合わせ、まちや暮らしに再生可能エネルギーが根づく新たな事業モデルの構築を進めています。

商　　号	株式会社Looop（ループ）
設　　立	2011年4月4日
所 在 地	東京都台東区上野3丁目24番6号 上野フロンティアタワー(受付17階)
代 表 者	代表取締役社長 CEO 中村 創一郎
資 本 金	6,680,000,000円 ※2026年1月時点
株　　主	東急不動産株式会社　など

REASP

一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
Renewable Energy Association for Sustainable Power supply（REASP）

- 2019年12月、当社を中心に設立発起
- 関係省庁との情報交換や政策提言を実施
- 166社が加入（2026年10月時点）

FOURE

一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会
The Association for Reciprocal Revitalization of Renewable energy and Region（FOURE）

- 2021年6月、当社を中心に設立発起し、代表理事に就任（2026年9月末現在）
- 地域と再生可能エネルギーが共生する未来に向けた活動
- 60団体（47社、13自治体）が加入（2026年8月時点）